

J-クレジット制度 プロジェクト計画書 （排出削減プロジェクト用）

プロジェクトの名称：

新東海製紙株式会社島田工場における木質バイオマスボイラー利用による電力の代替

プロジェクト 実施者名	新東海製紙株式会社
----------------	-----------

妥当性確認申請日 2018 年 2 月 13 日

プロジェクト登録申請日 2018 年 3 月 30 日

1 プロジェクト実施者の情報

1.1 プロジェクト実施者（複数のプロジェクト実施者がいる場合は代表実施者）

実施者名	(フリガナ) シントウカイセイシカブシキガイシ ヤ
	新東海製紙株式会社
住所	静岡県島田市向島町 4379 番地

1.2 プロジェクト代表実施者以外のプロジェクト実施者 ※1

実施者名	(フリガナ) マイクライメイトジャパンカブシキ ガイシャ
	マイクライメイトジャパン株式会社
住所	〒104-0033 東京都中央区新川 1-22-4 新川 ニッテイアネックス 5階

※1 複数のプロジェクト実施者が参加する場合には、欄をコピーしてそれぞれのプロジェクト実施者の情報を記載すること。

1.3 J-クレジット保有者 ※1

保有者名	(フリガナ)
住所	

※1 J-クレジット保有者が決まっている場合は記入すること。

※ 以下、複数のプロジェクトをまとめて申請する場合は、2~4の内容を方法論ごと・実施場所ごとに記載すること。

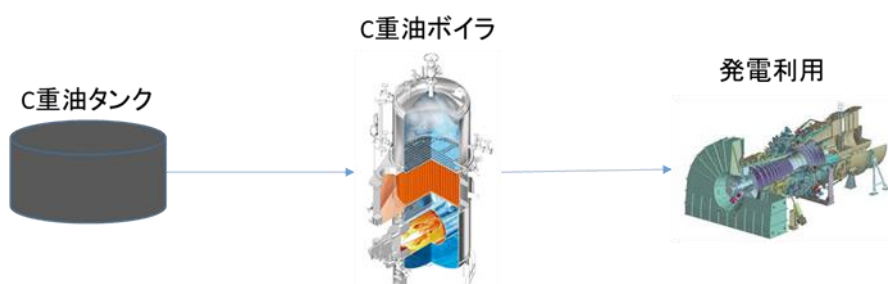
2 プロジェクト概要

2.1 プロジェクトの目的及び概要

プロジェクト名	新東海製紙株式会社島田工場における木質バイオマスボイラー利用による電力の代替	
目的	木質チップ/RPF 燃焼ボイラーを導入し、現在使用しているC重油燃料を用いたタービン発電を木質チップ燃料に代替することにより、工場内の電力をまかなう。本設備の導入により、大幅な省エネルギー化を実現するとともに、安定した自家電源の確保を行う。	
概要（削減方法）	C重油燃焼ボイラーをバイオマスボイラーへ更新し、化石燃料であるC重油使用量を削減することで、発電に伴うCO2排出量を削減する。	
プロジェクト実施場所	実施事業所名	新東海製紙株式会社 島田工場
	住所	静岡県島田市向島町 4379 番地

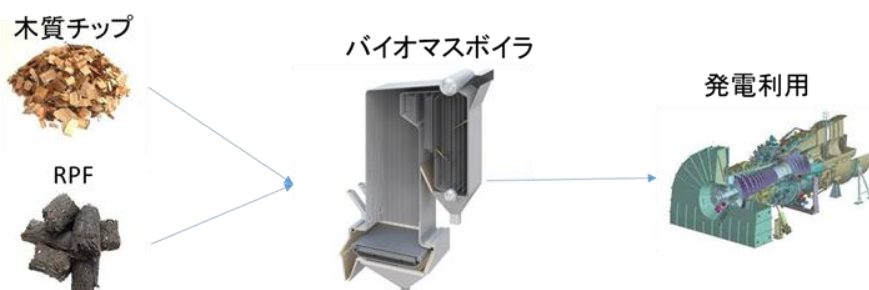
2.2 プロジェクト実施前後の状況

(プロジェクト実施前の概要図※1) :



※1 詳細な設備情報は別紙 (A.1) に記載すること。ただし、設備の種別、台数、燃料、出力等の情報は図中に記載すること (具体的な記載範囲は記載例参照)。また、新設プロジェクト又は国内クレジット制度若しくはオフセット・クレジット (J-VER) 制度から移行したプロジェクトの場合にはベースラインとして設定した標準的な設備の情報を記載すること。

(プロジェクト実施後の概要図 ※2) :



※) 本プロジェクトの対象範囲は木質チップのみを対象とする。

※2 詳細な設備情報は別紙 (A.1) に記載すること。ただし、設備の種別、台数、燃料、出力等の

情報は図中に記載すること（具体的な記載範囲は記載例参照）。

2.3 プロジェクト要件への適合

プロジェクトの実施日 ※1	<input checked="" type="checkbox"/> プロジェクト登録申請日の2年前の日以降に実施されたプロジェクトである <input type="checkbox"/> 2008年4月～2013年3月に実施されたプロジェクトであり、国内クレジット制度における事業承認又はオフセット・クレジット（J-VER）制度におけるプロジェクト登録を受けている ※2
追加性	<input checked="" type="checkbox"/> 追加性を有している ※3

※1 「プロジェクトの実施日」とは、温室効果ガス排出量の削減をもたらす活動が実質的に開始された日を意味する（例えば、設備の導入を伴うプロジェクトの場合、設備が最初に稼働した日とする）。

※2 国内クレジット制度又はオフセット・クレジット（J-VER）制度から移行したプロジェクトについては、「プロジェクト登録申請日の2年前の日以降に実施されたプロジェクト」という要件を満たしている必要はない。ただし、標準的な設備をベースラインとして設定する必要がある。

※3 追加性評価に関する詳細情報は別紙（A.2）に示すこと。方法論の7. 付記において、追加性の評価が不要とされているもの（ポジティブリスト）については、別紙（A.2）の記入は不要。

3 方法論

3.1 適用方法論

適用する方法論	方法論番号	EN-R-001 ver. 1.4
	方法論名称	バイオマス固形燃料（木質バイオマスによる化石燃料又は系統電力の代替）
更新／新設 ※1	<input checked="" type="checkbox"/> 更新プロジェクト <input type="checkbox"/> 新設プロジェクト	

※1 ベースラインとして標準的な設備を設定する場合、「新設プロジェクト」となる。

3.2 方法論の適用条件への適合 ※1

条件 1	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	説明 プロジェクト実施前に使用されていた燃料は、C 重油であるため。
条件 2	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	説明 対象設備にて生産された電力は全て自家消費され、外部には供給されないため
条件 3	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	説明 使用される木質チップは、未利用の木質バイオマス（主に廃材）を加工し、燃料化されたものであるため。 尚、プロジェクト期間中未利用の確認は継続的に実施する。
条件 4	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	説明 対象設備は家庭用暖房でないため該当しない。
条件 5	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	説明 本プロジェクトはボイラーの更新を伴うため、方法論（EN-S-001 ボイラーの導入 v1.1）で定められた以下「追加の適用条件」を満たす。 ① 「方法論 EN-R-001 v1.4」条件 5「ただし、プロジェクト実施前後での対象設備の効率向上に関する条件は除く」ことから除外 ② 対象となる更新前ボイラー（三菱重工）は 1992 年の導入であり、更新前の設備の使用期間は法定耐用年数の 2 倍（30 年）以内である ③、④については、上記の利用実態に変更がない。

※1 記載内容に関する根拠資料や関連情報等について、妥当性確認機関からの要求に応じて情報提供を行うこと。

3.3 モニタリング・算定方法

ベースライン排出量 ※1				
主要／	排出活動	温室効果ガス	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2

付随的		の種類		
主要	対象設備の使用	CO2	—	<input checked="" type="checkbox"/> 排出量の算定を行う

プロジェクト実施後排出量 ※1				
主要／付随的	排出活動	温室効果ガスの種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要		CO2		<input checked="" type="checkbox"/> 排出量の算定を行う
付随的	バイオマス原料の運搬	CO2	8.9%	<input checked="" type="checkbox"/> 排出量の算定を行う <input type="checkbox"/> 排出量の算定を省略する
付随的	バイオマス固形燃料 化処理設備の使用	CO2	8.5%	<input checked="" type="checkbox"/> 排出量の算定を行う <input type="checkbox"/> 排出量の算定を省略する
付随的	バイオマス燃料の運搬	CO2	1.5%	<input type="checkbox"/> 排出量の算定を行う <input checked="" type="checkbox"/> 影響度によって評価する <input type="checkbox"/> 排出量の算定を省略する
付随的	対象設備に付帯する 追加設備	CO2	7.6%	<input checked="" type="checkbox"/> 排出量の算定を行う <input type="checkbox"/> 排出量の算定を省略する

※1 各排出活動の排出量算定方法及び影響度の算定方法については別紙（A.3）に記載すること。

※2 モニタリング方法については別紙（A.4）に記載すること。

4 排出削減計画

認証対象期間 ※1	2018年4月1日 ～ 2026年3月31日（8年0ヶ月）			
排出削減計画 ※2	年度	ベースライン排出量	プロジェクト実施後 排出量	排出削減量
	2013年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2014年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2015年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2016年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2017年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2018年度	87,354 t-CO2	18,281 t-CO2	69,072 t-CO2
	2019年度	87,354 t-CO2	18,281 t-CO2	69,072 t-CO2
	2020年度	87,354 t-CO2	18,281 t-CO2	69,072 t-CO2
	2021年度	87,354 t-CO2	18,281 t-CO2	69,072 t-CO2
	2022年度	87,354 t-CO2	18,281 t-CO2	69,072 t-CO2
	2023年度	87,354 t-CO2	18,281 t-CO2	69,072 t-CO2
	2024年度	87,354 t-CO2	18,281 t-CO2	69,072 t-CO2
	2025年度	87,354 t-CO2	18,281 t-CO2	69,072 t-CO2
	2026年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2027年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2028年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2029年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2030年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	合計	698,832 t-CO2	146,248 t-CO2	552,576 t-CO2
年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由	<input type="checkbox"/> 電力のCO2排出係数の影響による <input type="checkbox"/> その他の理由（以下に記載すること）			

※1 認証対象期間は、プロジェクト登録の申請予定日若しくはモニタリングが可能となる予定日のいずれか遅い日から、同日より8年を経過する日若しくは2031年3月31日のいずれか早い日までの間で設定すること。

※2 排出削減量の算定方法については、別紙A.3に記載すること。

5 データ管理

データの品質を確保するための仕組みとして、データ収集・集計等体制の整備と個別データの信頼性の向上について以下に記載する。詳細については、J-クレジット制度実施規程（プロジェクト実施者向け）「2.4」を参照のこと。

5.1 モニタリング体制

データ管理責任者 ※1	新東海製紙 動力課 課長
モニタリング担当者 ※1	新東海製紙 動力課 係長

※1 担当者の組織、役職名を記載すること（個人名は不要）。原則として、それぞれ別の担当者をおくこと。

5.2 モニタリングデータの収集・記録・保管

モニタリングデータの収集・記録・保管の手続 ※1	<ul style="list-style-type: none">・プロジェクト実施後の木質チップ及びRPFの使用量を集計表に記録・木質チップ供給会社との取引明細（単位発熱量、取引量）を保管する。・木質チップ供給会社より、木質チップの原料及び製品の運搬に関する燃料使用量データを受け取り、保管する。・RPF供給業者との取引明細（単位発熱量、取引量）を保管する。・プロジェクト実施前後のボイラー設備の仕様書を保管する。
データ保存期間 ※2	認証対象期間終了後 <u>2</u> 年間

※1 認証対象期間において複数の担当者がモニタリングを行う場合には、全ての担当者が適切にモニタリングデータの収集・記録・管理を行うための仕組みも併せて記載すること。

※2 原則認証対象期間終了後2年間とする。

6 特記事項

6.1 排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクの特定について ※1

排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクがあるか

有 無

※1 プロジェクト排出量が増加し、ベースライン排出量を上回る可能性のあるリスクも含む。リスクの例は、記載例を参照

(「有」にチェックした場合に記入)

項目	概要
リスク要因	

6.2 ダブルカウントの防止措置について

類似制度へプロジェクトを登録しているか。

登録している

(類似制度名： _____)

類似制度での認証予定期間： _____)

登録していない

6.3 法令等の義務の有無について

プロジェクトの実施は、法令等の義務履行によるものではないか。

法令等の義務履行によるものではない。

法令等の義務履行によるものである。